

令和4(2022)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)  
事業計画変更承認申請書(研究成果公開促進費)「学術図書」

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

代表者 連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 〇〇大学 〇〇学部 教授 ※ 研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号及び機関・部局・職名を記入	機関番号：(12345)
フリガナ	セイカ タロウ	
代表者名	成果 太郎 ※ 代表者が団体の代表者の場合は、団体名、代表者の職名・氏名を記入	

令和4(2022)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)「学術図書」の以下の事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、ご承認くださるようお願いします。

課題番号	交付決定額	刊行物の 名称	〇〇〇〇〇における研究	
22HP〇〇〇〇	1,000,000円			
著者・ 著作権者	成果 太郎 〇〇 ××		編者	
	(全員で 2人)			(全員で 0人)

\* 次の(1)~(11)のうち、承認が必要な変更事項に該当するものについてのみ、変更後の内容を記入するとともに、承認が必要な変更が生じた理由をうら面の「変更理由」欄に記入すること。  
但し、承認が必要な変更事項が(4)「発行部数(C)」、(5)「定価(D)」もしくは(8)「直接出版費(A)」である場合には、必ず「刊行補助限度額(E)」も記入すること。

<課題情報>

(1) 刊行物の名称		
(2) 著者・ 著作権者	(3) 編者	
(全員で 人)	(全員で 人)	

「(6) 卸売価格 ≥ (7) 1部あたりの原価」となっていることを確認してください。  
(1円未満切り捨て)

<刊行経費>

(4) 発行部数			(5) 定価 (税込) (D)	(6) 卸売価格 (税込)	(7) 1部あたり の原価 (A) / (C)	(8) 直接出版費 (税込) (A)
市販用	その他	計(C)				
620部	30部	650部	7,500円	5,250円	4,410円	2,866,500円

(9) ページ数	刊行補助限度額(E) *上記(A)、(C)又は(D)に変更があった場合に記入	1,842,750円
頁		

計算が正しいか必ず確認してください。  
 \* 紙媒体のみ、又は紙媒体・電子媒体：(直接出版費(A) - {定価(D) × 0.7 × 0.5 × (発行部数(C) × 0.6)})  
 \* 電子媒体のみ：(直接出版費(A) × 0.8)

出版社等への原稿渡し日	発行予定年月日
-------------	---------

\* 刊行経費「(4)~(9)」に変更がある場合は、新たに徴収した変更後の「見積書(様式A-53-2又はA-53-3)」を1部添付すること。

### <翻訳・校閲経費>

\* 次の(12)~(16)のうち、承認が必要な変更事項に該当するものについてのみ、変更後の内容を記入するとともに、承認が必要な変更が生じた理由を「変更理由」欄に記入すること。

但し、承認が必要な変更事項が(14)「翻訳経費」・「校閲経費」である場合には、必ず「計(B)」もしくは「翻訳・校閲及び刊行補助限度額(B)+(E)」も記入すること。

(12) 翻訳後の原稿予定枚数(200ワード <sup>※</sup> 詰)	枚	(13) 校閲原稿予定枚数(200ワード <sup>※</sup> 詰)	枚
---	---	---	---

(14) 翻訳・校閲経費		
翻訳経費	校閲経費	計(B)
円	円	円

<b>翻訳・校閲及び刊行 補助限度額 (B)+(E)</b>
円

(15) 翻訳・校閲期間開始日	(16) 翻訳・校閲期間完了日
令和 年 月 日	令和 年 月 日

(B) = 令和4(2022)年度に翻訳・校閲のみ行う場合の補助限度額  
 (B)+(E) = 令和4(2022)年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合の補助限度額

\* 翻訳・校閲経費に変更がある場合は、新たに徴収した変更後の「見積書(様式A-53-4)」を1部添付すること。

変更理由	<p>(例)</p> <p>交付申請時は、定価〇〇〇円、発行部数△△部としていたが、組版後に最終的な頁数が決定した事、また、当該刊行物の対象分野である□□については、△△分野からの関心が急速に高まっている事が判明したため、改めて当該刊行物について市場調査を行った。その結果、定価を●●●円、発行部数を▲▲部としたほうが、適切であると判断した。これに伴い直接出版費についても、当初予定していた額の50%を超える変更(〇〇円の増)が生じたため、事業計画変更承認申請をするものである。</p> <p>なお、これらの変更に伴う事業計画変更を行っても、刊行の目的・内容に影響を及ぼすことなく補助事業を遂行することができる。</p> <p>(承認が必要な変更が生じた理由を具体的に記入すること)</p>
------	---

様式 C-54-2 [作成上の注意]

1. この様式は、交付決定後に、「学術図書」補助条件（令和4（2022）年度）の3-2で定める限度を超えて変更しようとする場合、又は、同3-3で定める日本学術振興会の承認が必要となる変更をしようとする場合に作成し、日本学術振興会へ提出するものです。

2. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下のとおりです。

① 代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号・所属機関名・部局・職名を記入してください。

(記入例) 

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号 (1 2 3 4 5)
東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇	
〇〇大学 〇〇学部 教授	

② 上記①以外（個人管理となる）の場合は、交付申請書に記載の住所を記入してください。

ただし、交付決定後に「様式C-59-2 連絡先等登録票（研究成果公開促進費）」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。

(記入例) 

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号 (所属機関なし)
東京都千代田区麴町〇-〇-〇	

3. 「課題番号」「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。

「刊行物の名称」「著者・著作権者」「編者」欄には、交付申請書に記載のとおり記入してください。ただし、交付決定後に、「様式C-54-2 事業計画変更承認申請書（研究成果公開促進費「学術図書」）」により刊行物の名称、著者・著作権者、編者の変更の申請を行い、日本学術振興会の承認を得ている場合は、変更後の内容を記入してください。

著者が多いため枠に入りきらない場合は、「別紙参照」と記載し、全員の名前を記載した書類を添付してください。その際、枠内には全員の人数を必ず記載してください。

4. この様式の(1)～(16)には、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入してください。

ただし、(4)「発行部数(C)」、(5)「定価(D)」又は(8)「直接出版費(A)」を変更しようとする場合は、必ず「刊行補助限度額(E)」を記入してください。

また、(14)の「翻訳経費」又は「校閲経費」を変更しようとする場合は、必ず「計(B)」を記入してください。

5. 「刊行経費」(4)～(9)を変更しようとする場合は、あらたに徴収した変更後の「見積書(様式A-53-2又はA-53-3)」を1部添付してください。

また、「翻訳・校閲経費」を変更しようとする場合は、あらたに徴収した変更後の「見積書(様式A-53-4)」を1部添付してください。

6. すべての項目について、数値が「0」の場合は空欄にせず、必ず「0」と記入してください。